

平成30年度第1回野田市社会教育委員会議

日 時 平成30年6月8日（金）

午前10時00分から

場 所 野田市中央公民館 会議室

《次 第》

1 開会

2 委員長挨拶

3 教育長挨拶

4 議題「少子高齢社会の社会教育について」

5 報告事項

（1） 東葛飾地区社会教育連絡協議会等の日程について

（2） その他

6 閉会

少子高齢社会の社会教育について（意見書）（案）

平成30年6月8日

野田市社会教育委員

委員長 鈴木 昭夫

副委員長 文道 尚子

委員 小松崎 明

木名瀬 訓光

戸張 泰

茂呂 嘉男

鈴木 正勝

横川 しげ子

高井 千鶴

河内 賀子

佐藤 秀夫

松尾 師孝

沖田 多恵子

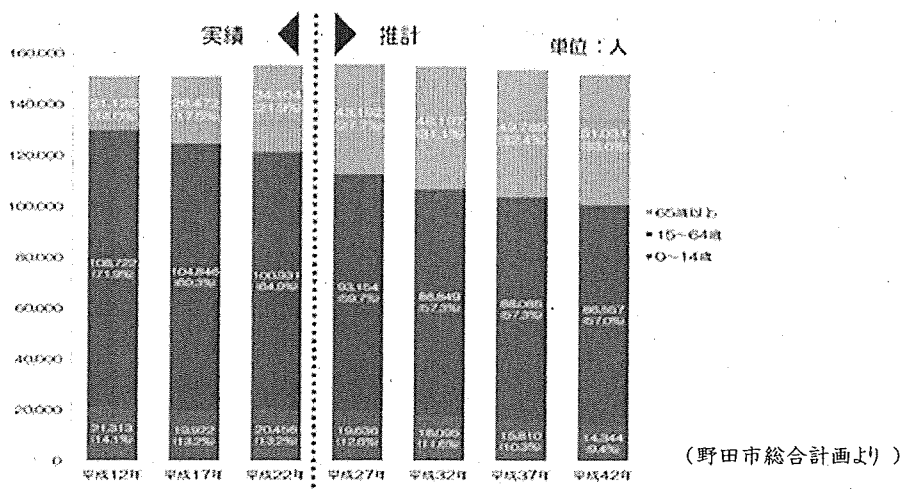
1. 少子高齢化 ～野田市の現状として～

今、日本社会は、これまでに例のない速さで高齢化が進み、「超高齢社会」に突入している。急激な少子高齢化とそれに伴う人口減少は、様々な社会構造の変容と社会問題をもたらし、誰もが安心して暮らせる社会を実現していくための対応が求められている。少子高齢化は、野田市も例外ではなく、日本社会の静かなる有事の一つとして、喫緊の課題となっている。

野田市の将来人口を「野田市総合計画」から見てみると、平成 42 年※（2030 年）までの人口推計として、総人口のピークは平成 27 年の 155,982 人とし、その後は人口減少に転じ、平成 42 年には 151,932 人まで減少すると見込まれている。

高齢化率についても、総人口が減少する中で、65 歳以上の高齢者人口が増加し、その一方で、14 歳以下の年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が緩やかに減少すると推計されており、高齢者人口の増加とともに、野田市の高齢化率は上昇していくものと考えられる。

※平成 31 年 4 月 30 日の翌日から新元号となる予定です。



少子高齢社会において直面する事象の一つとして、人間関係や社会生活のつながりの希薄化が指摘されるが、核家族化の進行や限定的な世代間の交流等、拠り所のない寂しさを持つ現象は、各地域コミュニティに見られ、それぞれのコミュニティ機能が衰退傾向にあることを示している。

こうした背景を基に、野田市社会教育委員会では、「少子高齢社会の社会教育について」を協議テーマとして、社会教育委員自らが関わる活動や取組を通して見えてくる少子高齢化の現状や社会教育の在り方、課題について意見を交わし、協議を重ねた。

これまでの経過を整理し、一つの意見書としてここにまとめる。

2. 社会教育に求められること

人間関係の希薄化や地域コミュニティの衰退が指摘される中で、今こそ求められているのが、「関わりあい」である。

今日、地域や社会が抱える課題は多岐にわたり、その課題に対して様々な施策が進められているが、いずれの課題においても、地域や人との「関わり」の中から解決のための糸口を導き出そうとするものであり、身近な関わりの構築、更には、学びを通じた地域づくり、まちづくりを目指すものである。

社会教育は、従前から地域のつながりや人づくりを通して地域社会に息づいてきた。

社会教育に期待される機能として、「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」が挙げられるが、近年の社会を取り巻く諸情勢の急激な変化を受け、社会教育はこれまで以上に、社会や地域の課題と向き合い、学びを媒介とする新たな地域コミュニティの構築、再生へとつなげる重要な役割を担うことが求められている。

3. “豊かな” 関わりの構築をめざして

(1) 基盤となる地域コミュニティ

「地縁」や「血縁」等の関わりが希薄化する今日において、学びや社会活動への参画を通じた新たな縁の構築が重要となるが、基盤となる地域コミュニティは、様々な活動が重層的に存在し、成り立つものである。

地縁型のコミュニティ
・自治活動を主とするもの（自治会・町内会 等）
・年齢層・属性等による地域組織（老人会、婦人会、子ども会、青年団 等）
・その他特定の分野・領域の活動を主とするもの（消防団、PTA、文化団体、体育団体 等）
特定の目的・専門領域のもとに活動を行うコミュニティ
・NPO法人、ボランティア団体等の市民活動組織
その他コミュニティを構成するあらゆる組織
・学校、社会福祉協議会、社会福祉法人、民間企業 等

自治会をはじめとする地縁による組織は、人々の生活基盤として、従来から地域が抱える様々な課題解決に取り組んできたが、単身者の増加や核家族化の進行、あるいは人口減少により、伝統的な地域コミュニティの機能の低下が指摘されている。

若い世代の加入率の低下とともに構成員が減少し、活動の中心となっている世代の高齢化と相まって、活動の停滞や形骸化、担い手の後継者問題等が課題となっている。

一方で、特定のテーマについて、専門分野を生かして自発的・自律的に課題解決に向けて取り組むNPOやボランティア団体等の市民活動組織は、近年、その数が増加している。

地域には、安全、防災、福祉、高齢者支援、子育て支援等、実に多種多様な課題が存在する中で、市民活動組織が、単独で全ての課題解決に取り組むことは困難である。かつて地縁によるコミュニティが有していた密接な関わりの機能が失われつつある今日において、新たなコミュニティを構築するためにも、課題解決の主体となる多様な市民活動組織が、それぞれの強みを生かし、相互に連携を図っていくことが求められている。

野田市では、「あおいそら運動」をはじめ、組織の枠組を超え、横のつながりを重視した取組が展開され、継続した活動となっている事例も多く見られる。個々の組織においては、これらの取組から組織間の相互連携の秘訣を学び、地域における様々な課題の解決を図っていくことを期待する。

なお、連携の在り方によっては、他の組織との関わりに負担を感じ、活動から疎遠となるケースも見られることから、関わり合いが浸透しているか常に反復しながら、従来の組織を見直していくことも必要である。

(2) 各種、社会教育活動の中で

① 活動や取組から見えてくる少子高齢化

人間関係や社会生活のつながりの希薄化、地域コミュニティの衰退は、本市においても例外ではない。同時に、世代間の交流も限定的となっている現状があることから、これらの流れに歯止めを掛けるためには、幅広い年齢層の交流の場が求められている。

子供を対象とする団体活動を見てみると、イベントや催しを行っている主体は多く、受け皿は多いが、対象や内容の重複が見られ、参加者の奪い合いとなっているケースが散見される。

学校教育においては、生活科単元や総合学習等を始め、伝統芸能の支援等、地

域からの協力を得ながらの取組は多い。学校支援地域本部やオープンサタデークラブ（放課後子供教室）、公民館の「子どもの学び舎」等の事業展開は、社会の要請とともに、学校と地域との協力関係の構築や関わり方に対する意識改革の広がりを支えているものと考えられる。今後は、より密接な連携・協働という関係の深度化を図ることが重要である。

世代間の交流が限定的である課題は、団体・組織の高齢化と構成員の減少から、後継者問題を含んでいる。

親世代は共働きであることが多く、親が役員や指導者的役割等、何らかの役割を担うことが困難な状況にある場合には、子供たちの参加が見送られ、結果的に参加率（集客率）が低下し、中間年齢層も不在（世代の中抜け）となる課題が生じている。

近年の高齢者は、平均寿命の延伸とともに、積極的に活動している人が多い。

中間年齢層の不在については、従来の役割をそのまま引き継ぐのではなく、役割を見直し、親世代が参加しやすい仕組みを構築するとともに、親世代が関われない活動をサポートする担い手として、高齢者のエネルギーを引き込む等、柔軟な体制づくりが望まれる。

その一方で、高齢者は社会から孤立しがちな世代でもあり、地域や人とのつながりが疎遠であるがために、高齢者や困難を抱えた親子等が地域で孤立するという深刻な社会問題が生じている。

積極的に地域へ参画する人々は固定化される傾向にあるため、地域活動に広がりを持たせる上では、時間的制約や困難を抱えるために主体的に関わるのが難しい等、地域や人とのつながりが少ない人々に対し、どのように関わりを持っていくかという視点を欠かしてはならない。参加を待つだけでなく、関わる機会を「届ける」というきめ細かな支援を行っていくことも、社会の役割として必要とされる機能である。

地域と疎遠になりがちな人々との関わりについては、まずは挨拶等から面識のある関係へと、緩やかなつながりを保ちながら、地域との関わりの質や温かみをどのように高めていくことができるかという課題への取組を、時間をかけて、辛抱強く積み重ねていく必要がある。

② 豊かな関わりづくりの環境醸成

関わりづくりを進める上で、地域に根差した公共施設として公民館の存在は大きい。野田市には、市内に公民館が11館あり、社会教育を通じたまちづくりを推

進するための基盤が整っているこの強みを存分に生かしていくことが、野田市の社会教育を進めていく上で非常に重要である。

地域コミュニティのつながりを構築し、豊かな関わりづくりを推進するためには、公民館が媒介となり、調整役としての機能を果たすことが何より重要である。

子供を育てる環境醸成においても、現在、地域の子供は地域で育てるという理念の下、学校支援地域本部事業やオープンサタデークラブ等の事業が展開されている。地域学校協働活動推進事業をはじめ、新しい学習指導要領等において示されるように、学校を核とした地域コミュニティの構築や社会に開かれた教育課程の展開等、学校教育は地域との連携・協働をより密接な関係へと発展させるよう、一層の工夫が求められる。

幅広い層の地域住民が社会へ参画できる環境を醸成するためには、学習の成果を適切に生かすことができる仕組みづくりを進めていくことが重要である。自立した個々人が社会をつくる主体となり、「学び」を通じた温かな地域コミュニティの構築へとつなげるためにも、質の高い豊かな「関わりあい」に焦点を当てた取組が重要となる。

4. 調整力としての行政の役割 ～「従来重視」から「変化への手助け」へ～

地域課題への取組や学習機会の提供については、行政機関に限らず多種多様な実施主体がある。これらの実施主体が、横断的、継続的な事業展開を進めて行くためにも、相互に連携を図っていくことが重要であり、行政としては、調整力としての役割を果たしたい。

行政機関においては、他の関係部局との連携・協働を進めるとともに、市民との協働を視野に入れた事業展開を進めて行くことも重要な課題である。

今日対応を迫られている課題は、従来どおりでは解決し得ないものが多い。

対象や活動内容が異なる他の組織や団体との連携・協働は、新たな事業展開として、集客層の広がりや、思いがけない効果の創出が期待され、継続性や活動の幅の広がりを進めるためには、相互の信頼関係を築きながら、柔軟な発想のもと、新たな地域づくり、人づくりにつなげていくことが求められる。

行政機関は、その変化を手助けする調整力となるべく、その機能を果たし、つながりが幾重に重なり合うことで、支え合い、関わり合う社会が醸成されていくよう努めなければならない。

5. すべての活動に地域の特性を生かす

豊かな関わりのある社会を構築するための活動は、地域に根差し、その特性を生かしたまちづくりにつながる活動であることが望ましい。

まちとは、地域の歴史や自然環境、文化、産業等、様々な要素の関わり合いの中で、人々が守り、多様性を持って発展、形成されてきたものである。

まちづくりは、その歴史的背景を無視しては成し得ない。地域の特性を学び、人や地域と関わり合うことで、自己や地域を見つめ直していく。その過程において、郷土への誇りや愛着が生まれ、地域の課題と対峙し、また学び続ける。その繰り返しの中で、魅力あふれるまちへと創り上げていく継続的な活動である。その活動そのものが社会教育とも言える。

市民が主役となり、多様な主体が共に支え合ってまちづくりを推進することを示す指針として、野田市総合計画では、将来都市像を「～人のつながりがまちを変える～ みんなでつくる 学びと笑顔あふれる コウノトリも住めるまち」と定めている。地域の特性を生かした、市民の主体的なまちづくりへとつなげる重要な核となるものである。

野田市は、魅力あるまちづくりを進める上で、非常に恵まれた特質を有している。

例えば、

- ① 首都圏から約 30 km圏に位置すること
- ② 里山・田園といった豊かな自然環境を有すること
- ③ 先人より受け継がれてきた郷土の歴史や伝統、文化を有すること
- ④ 歴史ある産業を有し、世界に誇れる産業を有すること

などである。持続可能な魅力ある社会を構築するためにも、これらの特性を生かした基盤整備や取組は欠かせないものである。

特性を生かしたまちづくりの活動が、豊かな“つながり”から、より質の高い“温かみのあるコミュニティ”の形成へとつながり、それがまた特性を生かしたまちづくりへとつながるように、私たちの主体的な活動は、「つながり」「関わり」の中で信頼関係を構築していくとともに、学びとまちづくりが循環する社会の醸成へとつながるものでありたい。

社会教育は、社会の媒介となり、様々な関わりを構築する中で、地域と人、人と人をつなぎ、人々の学びを支え続ける存在として、その役割を担うものである。社会の課題に応え、地域の未来を創造していくための重要な要として、その存在価値を見失うことなく、地域の特性、実情に即したまちづくりの原動力となることが求められる。

1. 少子高齢化の現状

- ・人間関係の希薄化が随所に見られる
- ・各コミュニティに見られる寂しさ

2. 社会教育に求められること

- ・今こそ“関わり合い”
- ・否めぬ希薄化の現実

3. “豊かな”関わりの構築をめざして

(1) 基盤となる地域コミュニティ

- ① 地縁型のコミュニティ
 - ・自治活動を主とするもの … 自治会・町内会 等
 - ・年齢層・属性等による地域組織 … 老人会、婦人会、子ども会、青年団 等
 - ・その他特定の分野・領域の活動を主とするもの … 消防団、PTA、文化団体、体育団体 等
- ② 特定の目的・専門領域のもとに活動を行うコミュニティ
 - … NPO法人、ボランティア団体等の市民活動組織
- ③ その他コミュニティを構成するあらゆる組織
 - … 学校、社会福祉協議会、社会福祉法人、民間企業 等

(2) 各種、社会教育活動の中で

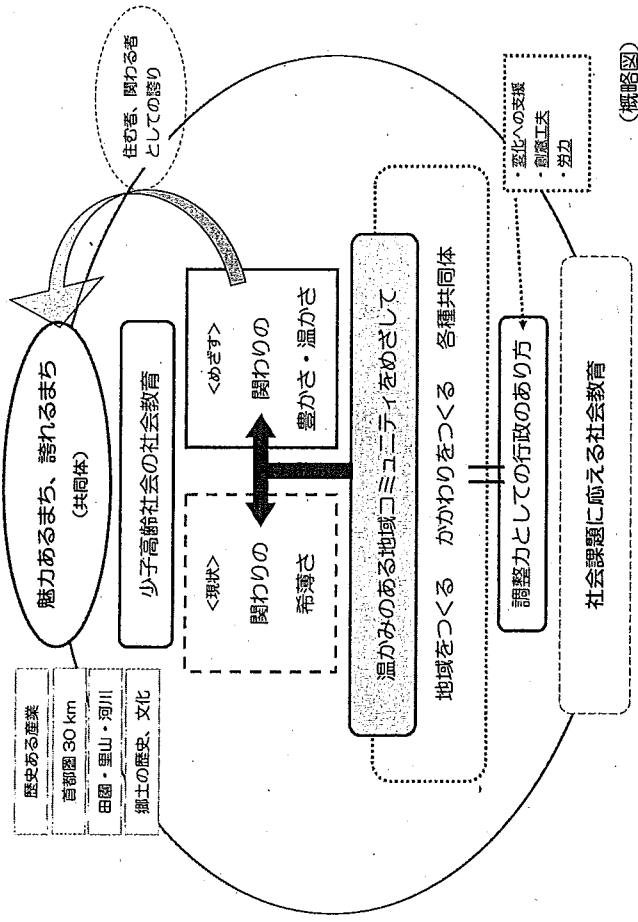
- ① 活動や取組から見えてくる少子高齢化
- ② 豊かな関わりづくりの環境醸成

4. 調整力としての行政の役割

- ・支援のあり方は、「従来重視」から「変化への手助け」(伝統に加え変革)

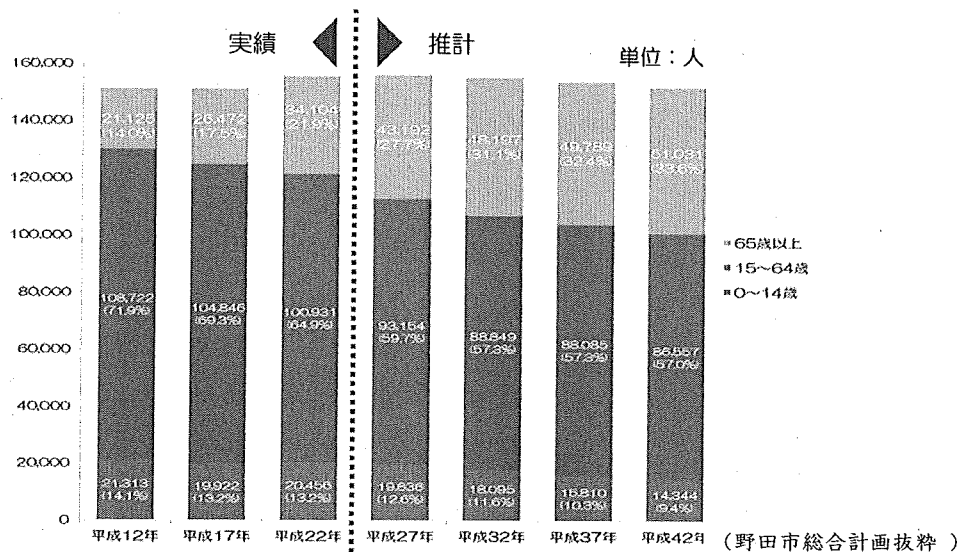
5. すべての活動に地域の特性を生かす

- ① 首都圏 30～40km 内にあること
- ② 里山・田園を始めとする豊かな自然環境
- ③ 受け継がれてきた郷土の歴史や伝統、文化
- ④ 歴史ある産業を有し、世界に誇れる産業を有する

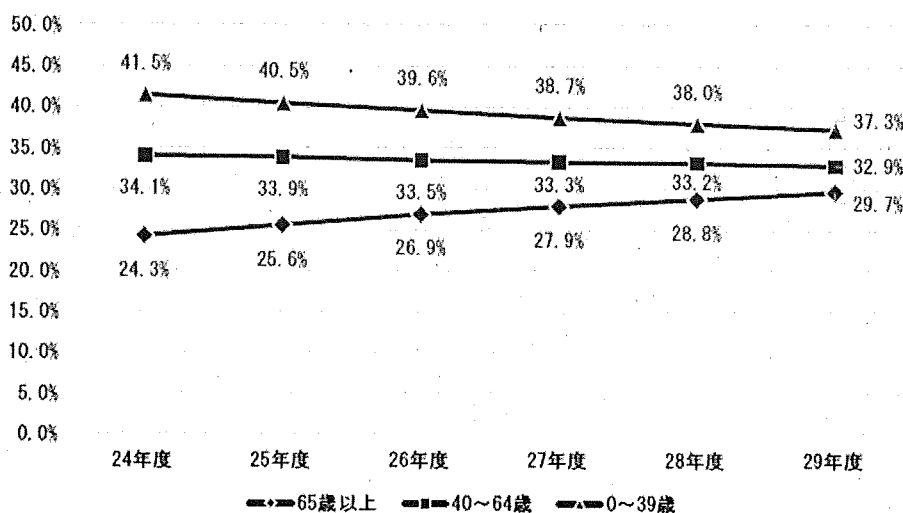


● 野田市の高齢化

年齢3区分別人口（構成比）



◆ 高齢者等の年齢構成



(単位：人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
高齢者人口(65歳以上)	38,150	40,002	41,882	43,354	44,565	46,202
高齢化率	24.3%	25.6%	26.9%	27.9%	28.8%	29.7%
65～74歳	22,614	23,938	25,080	25,623	25,694	25,295
構成比率	14.4%	15.3%	16.1%	16.5%	16.6%	16.3%
75歳以上	15,536	16,064	16,802	17,731	18,871	20,907
構成比率	9.9%	10.3%	10.8%	11.4%	12.2%	13.4%
40～64歳	53,502	52,871	52,180	51,670	51,330	51,207
構成比率	34.1%	33.9%	33.5%	33.3%	33.2%	32.9%
0～39歳	65,073	63,251	61,548	60,110	58,877	58,069
構成比率	41.5%	40.5%	39.6%	38.7%	38.0%	37.3%
総 人 口	156,725	156,124	155,610	155,134	154,772	155,478

※各年度3月31日(住民基本台帳)の数値、平成29年度は推計値

(野田市シルバープラン抜粋)

平成 30 年度東葛飾地区社会教育連絡協議会等の日程について

＜社会教育委員会議＞

回数	日時	議題・報告等	対象
1	6月8日	・協議事項「少子高齢社会の社会教育について」 （意見書提出）	全委員
2	11月中旬 予定	・未定	全委員
3	2月予定	・未定	全委員

＜東葛飾地区社会教育連絡協議会関係＞

回数	日時	会議名等	対象
1	7月10日	第2回東葛飾地区社会教育連絡協議会役員会議（流山市） 役員会議：振興大会開催要項案・表彰者候補者について他	委員長 副委員長
2	8月21日	第3回東葛飾地区社会教育連絡協議会役員会議・研修会 役員会議：東葛社会教育振興大会準備進行について他 研修会：（我孫子市）	全委員 ※役員会議は正副委員長
3	10月25日	東葛飾地区社会教育振興大会（野田市） 記念講演・実践発表（我孫子市及び鎌ヶ谷市）	全委員
4	1月22日	東葛飾地区社会教育委員・社会教育関係者合同研修会 社会教育関連施設等の視察・講話（柏市）	全委員
5	2月13日	第4回東葛飾地区社会教育連絡協議会役員会議（鎌ヶ谷市） 役員会議：30年度事業実施状況及び収支状況について他	委員長 副委員長

＜千葉県社会教育関係事業＞

回数	日時	会議名等	対象
1	7月12日	千葉県社会教育委員連絡協議会代議員会 （千葉県総合教育センター）	委員長
2	9月13日	社会人権教育地区別研修会（さわやかちば県民プラザ）	全委員
3	11月8日	千葉県社会教育振興大会（千葉県総合教育センター） 講演・事例発表（※東葛飾地区担当：我孫子市または鎌ヶ谷市）	全委員